

5G・IoT・AI コンソーシアム「DX アワード」 エントリーシート

事業名（30字以内）
市民マイページを活用した道路冠水通知

応募者情報	
所属名・学校名	山形県酒田市
代表者名	酒田市長 矢口 明子
住所	山形県酒田市本町二丁目2番45号

I 事業概要（図表や写真も使用し、内容が伝わるよう具体的に記述ください。）
<p>（1）解決した、解決したい地域課題（自社課題を含む）を具体的に記述ください。</p> <p>【審査視点：地域性】応募者が取り組んでいる課題がどのように地域社会や自社の問題を解決しようとしているかを明確にすることを目的としています。</p> <p>▼近年、線状降水帯による短時間での大雨に伴う洪水が各地で発生しています。酒田市でも令和6年7月に大雨災害に見舞われ、市内各地で河川の氾濫や洪水が発生し、激甚災害に指定されました。道路冠水時には、市内交通が混乱し、道路の迂回を余儀なくされることで出勤や登下校への支障をきたします。また、避難路が冠水することで、避難ルートが分からず、避難が困難になることがあります。</p> <p>このような災害時の被害を最小限にするためには、迅速かつ正確な情報提供が不可欠となります。</p>
<p>（2）課題を解決するために、どのようなデジタル技術を活用していますか。具体的な活用方法に加え、事業化に至った革新的な視点やアイデアも含め記述ください。</p> <p>【審査視点：デジタル活用・革新性】デジタル技術の具体的な活用方法と革新性について説明してください。これにより、単なる技術導入ではなく、イノベーションの観点も評価します。</p> <p>▼令和7年4月より、市民マイページ「さかたコンポ」の登録者へLINEもしくはメールでの道路冠水通知を開始しました。これまでは、職員が道路冠水の状況の把握と対応のため活用していたシステムを市民への配信にも応用したもので、道路冠水等の情報を市民へリアルタイムで配信する仕組みは全国的に見ても先進的な取り組みです。</p> <p>道路冠水通知は、3つのシステムを組み合わせで運用しています。一つ目が浸水センサーで、5cm以上の水位を感知した場合とその後5cm以下の水位を感知した場合に、取り付けられた無線通信機を通じてメールを発報する仕組みです。二つ目が転送システムで、受信したメールを登録者へ転</p>

送する仕組みです。三つ目が「さかたコンポ」で、登録者が受信設定した情報をメールまたはLINEで送信する仕組みとなっています。「さかたコンポ」登録者は、市内18地点の中から受信したい地点を事前に設定することで道路冠水通知の受信が可能となっています。

この三つのシステムを組み合わせることで、市内の冠水頻度の高い地域に設置した浸水センサーが道路冠水とその解消を感知した場合に転送システムへメールを発報し、「さかたコンポ」の登録情報に応じて、冠水情報を転送配信しています。

これまで職員用として運用していた浸水センサーの発報システムを、「さかたコンポ」へ連携させることで市民にリアルタイムで情報を配信することが可能となりました。また、既存のシステムを組み合わせ導入したことで、拡張性の高いものとなっています。

（３）事業効果および実績（収益や経費削減効果など）を具体的に記述ください。

【審査視点：事業実績】実際のビジネス効果や成果を評価することで、導入したデジタル技術の有効性を測ります。

▼サービス開始からこれまで計100回の通知を配信（冠水通知・解消通知各50回）し、移動時の安全確保や事前の対策に効果をもたらしています。職員の対応が難しい、深夜や早朝等の時間帯も含め24時間リアルタイムで情報を配信できることが大きな強みとなっています。

また、「さかたコンポ」の登録者数は現在約24,000人（令和7年10月時点）であり、令和7年4月のリリース後に約300人、7月の追加リリース（対象地点追加）後に約450人の「さかたコンポ」の登録者数の増加を確認しています。4月のリリース以前の3か月平均の新規登録者数は約150人であることから、道路冠水通知機能の導入が登録者数の増加に寄与していると考えられます。なお、道路冠水通知の地点登録者数は累計で約19,500人となっています。

「さかたコンポ」では、道路冠水情報のほか、市政情報・行政手続・防災無線情報（熊の出没情報を含む）の配信を行っているため、登録者の増加は市全体の情報発信力強化と市民の防災力強化に大きく貢献しています。本機能の導入により、防災情報の迅速な伝達と市民サービスの向上という二重の効果を達成することができました。

（４）この事業で新たに導入した工夫や改善点、その効果について具体的に記述ください。

【審査視点：革新性】新たな取り組みや改善点がどのように課題解決に貢献し、新しい価値を生み出したかを評価します。

▼道路冠水通知機能は、これまで職員が道路の通行止め等の対策を行うために活用し、市民への通知は行われていませんでした。そのため、市民は道路冠水への事前の対策や避難ができず、通行止めや道路冠水を現地で初めて知る状況が生じていました。今回の改善により、市民へリアルタイムで道路冠水が通知されるようになったことで、移動時の安全確保や事前の対策・避難行動が迅速に行えるようになりました。昨今の全国各地の大雨災害の多発や当市での大雨災害による市民の災害に対する不安感が募る中で、道路冠水の情報を迅速に提供することで安全確保や交通の混乱回避にもつながっていると考えます。

(5) この事業が地域や他事業などへの影響や展開の可能性について記述ください。

【審査視点：展開度・地域性】事業の拡張性や他の地域・分野への影響、展開の可能性を評価します。これにより、持続可能性や広がりを確認します。

▼近隣の自治体等からシステムや取り組みについての問い合わせを受けることがあり、当市の取り組みが他地域へ波及することで、広域的な地域の安全性確保へつながる可能性があると感じています。浸水センサーは一本あたり約 35 万円で、「さかたコンポ」でなくとも登録性メールサービスを利用すれば同様の仕組みの構築が可能です。基本的に既存の組み合わせで実装可能なので展開性が高いものと考えます。センサーを別の用途で使えば、鳥獣がセンサーに反応した場合に市民へ通知する仕組みにも転用可能で、センサー次第で無数の用途に利用できると考えています。

また、道路冠水が発生しやすい地点の情報を収集し、冠水状況を把握することで、各地区のリスクの評価、ハード整備の優先順位、必要性の判断根拠として使用し、より効果的な雨水対策を進めていく考えです。

【締め切り】 2025年10月30日（木）

【お問い合わせ・申し込み先】

5G・IoT・AI コンソーシアム事務局（山形新聞社ビジネス開発戦略部内）

電 話：023-666-5121（平日9時30分～17時）

メール：biz@yamagata-np.jp